

## 平成28年度滋賀県原子力防災実動訓練の結果について

原子力災害が発生した場合に、住民の皆さんが災害時に行う屋内退避や避難など、具体的な行動を確認するため実動訓練を実施しました。

### 1 目的

- 屋内退避・一時移転および緊急被ばく医療(スクリーニング)に係る手順の確認および検証
- 県、関係市および関係防災機関の職員の原子力防災対策に係る能力の向上
- 地域住民の原子力防災対策に係る意識・理解の向上

### 2 実施日時

平成28年10月30日(日) 7時30分から11時30分まで

### 3 主催

滋賀県および高島市

### 4 参加人数および参加・協力機関

(1) 参加人数 319人(うち住民114人)

(2) 参加・協力機関(15機関)

内閣府、陸上自衛隊第3戦車大隊、航空自衛隊第12高射隊、自衛隊滋賀地方協力本部、県内避難受入市(大津市)、滋賀県警察本部、高島警察署、高島市消防本部、高島市消防団、(公社)滋賀県放射線技師会、緊急被ばく医療機関(長浜赤十字病院、大津赤十字病院、滋賀医科大学医学部附属病院、高島市民病院)、関西電力(株)

### 5 外部評価者

内閣府1名

### 6 訓練内容

(1) 訓練想定

- 関西電力(株)大飯発電所3号機において事故が発生。施設敷地緊急事態から全面緊急事態に至り、炉心損傷により放射性物質が周辺環境に放出した。

- 高島市内のUPZ内一部地域において、空間放射線量率の実測値が  $20 \mu\text{Sv/h}$  (1週間程度内に一時移転) を超過した。

## (2) 訓練項目

- 住民への情報伝達および避難地域の警ら (写真1)
  - ・ 防災行政無線および消防団による情報伝達
  - ・ 消防団員および警察職員による避難地域の警ら
- 避難集合場所の設置・運営 (写真2、3、4)
- 道路が途絶した集落における対応
  - ・ 集会所での屋内退避
  - ・ 安定ヨウ素剤配布・服用の説明
  - ・ 住民避難
- バスによる住民避難
  - ・ 陸上自衛隊、航空自衛隊および原子力事業者 (関西電力(株)) による車両支援
  - ・ 警察職員による輸送車両の先導
- 避難中継所 (スクリーニング会場: 今津総合運動公園) の設置・運営 (写真5、6、7)
  - ・ 《今回が初めて》 今津総合運動公園をスクリーニング会場として活用
  - ・ 避難中継所運営本部設置・運営
  - ・ 《本県として初めて》 車両スクリーニング・除染の実施
- 初期被ばく医療機関 (高島市民病院) における被ばく医療の実施 (写真8)



写真1 : 消防および警察による地元警ら  
(天増川地区)



写真2 : 避難集合場所へ集まる住民  
(大阪自彊館角川ヴィラ)

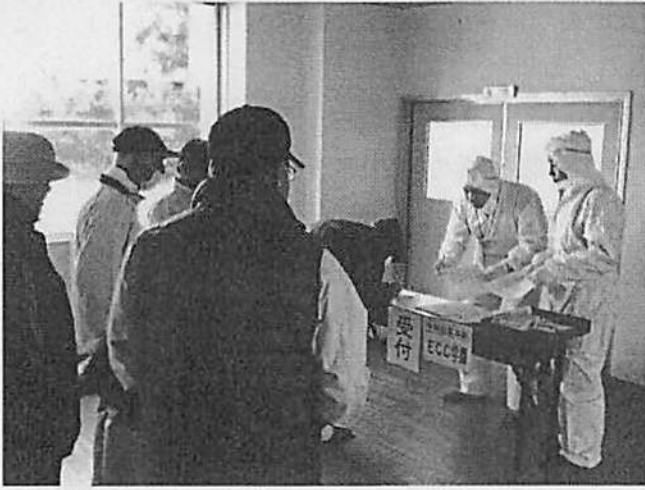


写真3：避難集合場所での住民受付  
(ECC学園高等学校)



写真4：安定ヨウ素剤の説明および服用指示  
(ECC学園高等学校)

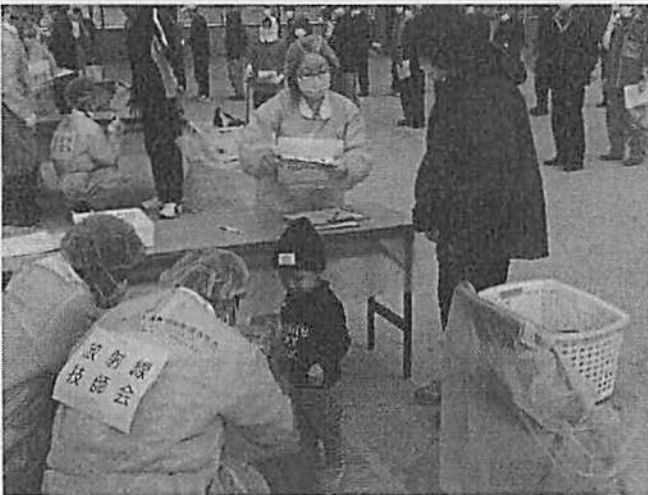


写真5：住民スクリーニング  
(今津総合運動公園)



写真6：避難中継所運営本部の運営  
(今津総合運動公園)



写真7：車両スクリーニング  
(今津総合運動公園)



写真8：被ばく医療  
(高島市民病院)



## 7 主な成果等

### (1) 主な成果

- 大飯発電所のUPZ内のうち、旧今津西小学校区内の住民は、原子力災害時には今津中学校に避難することとなっており、その避難経路の途中にある今津総合運動公園のスクリーニング会場としての利便性を確認することができた。
- 初めて車両スクリーニングおよび除染を実施したことで、必要な時間、スペースおよび人員体制等を把握することができた（スクリーニング2名、除染2名、記録1名の計5人体制で、マイクロバスのスクリーニングに9分、除染に5分を要した）。
- 実動訓練終了後、住民の皆さんに向けて、訓練を振り返りながらの講習会を実施したことで、原子力災害時の適切な行動に関するリスクコミュニケーションを進めることができた。（写真9）

### (2) 今後の課題

- 今回の訓練では、住民および関係者125人に対するスクリーニングに79分間を要した。  
住民の負担を軽減するためには、スクリーニング時間をできる限り短縮することが必要であり、今後、人体用ゲート型モニタ（人体に付着した放射性物質を測定する機器）および車両用ゲート型モニタの導入を進める必要がある。
- 災害の影響の範囲によっては、複数の避難中継所の設置が必要となる場合がある。  
住民避難が完了するまで複数の避難中継所の運営を継続できるように、交替要員を含むスクリーニング人員など、必要な人員を確保する体制を構築する必要がある。
- 今回、道路が途絶した集落を想定した訓練を初めて実施した。  
大飯発電所のUPZ内には、避難経路の途絶が懸念される山間部の集落が複数あることから、今後も、様々な事態を想定し、関係機関と連携して訓練を重ねることで、災害時の実行能力を向上させる必要がある。
- 原子力災害時に、住民の皆さんが冷静に適切な行動を取れるよう、今後も更にリスクコミュニケーションを進めていく必要がある。



写真9：  
住民との  
リスクコミュニケーション  
（大阪自彊館角川ヴィラ）

## 平成28年度滋賀県原子力防災訓練(本部事務局運営訓練・ 緊急時モニタリング訓練)の結果について

原子力災害時の対応手順を確認するため、主に県職員を対象とした原子力防災訓練を実施しました。

### 1 目的

「滋賀県原子力防災初動対応マニュアル」および「滋賀県緊急時モニタリング実施要領」に定められた対応手順の確認および検証

### 2 実施日時

平成28年11月24日(木) 8時45分から16時15分まで

### 3 主催

滋賀県

### 4 参加人数および参加・協力機関

(1) 参加人数 約120人

(2) 参加・協力機関(33機関)

内閣府、原子力規制庁、陸上自衛隊第3戦車大隊、県内各市町、県内各消防本部、長浜水道企業団、(一社)滋賀県バス協会、関西電力(株)、日本原子力発電(株)

### 5 外部評価者

内閣府・原子力規制庁 各1名

### 6 訓練想定

- (1) 関西電力(株)美浜発電所3号機において事故が発生。情報収集事態から警戒事態、施設敷地緊急事態さらには全面緊急事態に至り、炉心損傷により放射性物質が放出。
- (2) 長浜市の一部地域(UPZ内)において、空間放射線量率の実測値が $20\mu\text{Sv/h}$ 以上(1週間程度内に一時移転)を観測。
- (3) 長浜市および高島市の一部地域(UPZ内)において、空間放射線量率の実測値が $0.5\mu\text{Sv/h}$ 以上(飲食物中の放射性核種濃度の測定を実施すべき地域を特定)を観測。

## 7 訓練項目

### (1) 災害対策（警戒）本部事務局運営訓練（写真1）

- 国、原子力事業者（関西電力）からの情報収集
- プラント情報、防護措置（屋内退避・一時移転・飲食物の摂取制限）実施区域、モニタリング情報等を市町、消防、地方機関等へ伝達
- 防護措置（屋内退避・一時移転・飲食物の摂取制限）実施区域の設定
- 輸送手段の調整

### (2) 広報訓練（写真2）

- 模擬記者会見

### (3) 緊急時モニタリング訓練（写真3、4）

- 緊急時モニタリング本部の運営
- プラント状況およびモニタリング状況の情報伝達
- モニタリング実施区域および項目の決定
- 可搬型モニタリングポスト、モニタリング車による空間放射線量率の測定
- 環境試料（飲料水、琵琶湖水、農作物、林産物）の採取および滋賀県衛生科学センターへの搬入
- 環境試料中の放射能分析

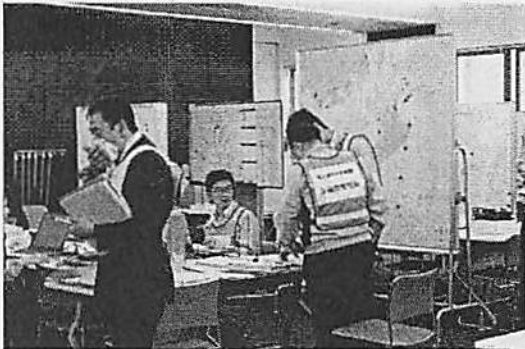


写真1：本部事務局の運営

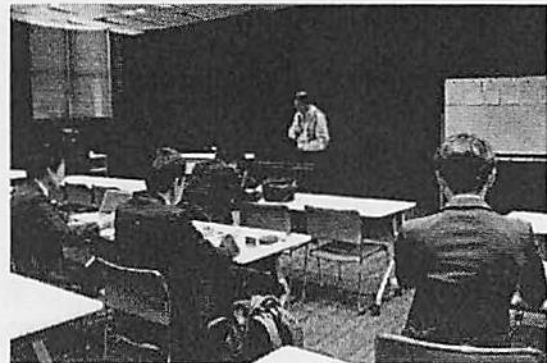


写真2：模擬記者会見

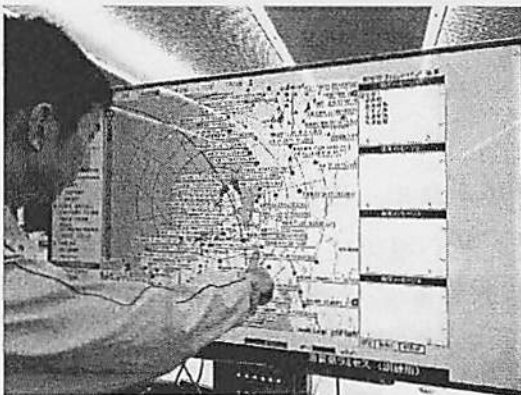


写真3：緊急時モニタリング本部の運営



写真4：飲料水採取  
（金居原浄水場）

## 8 主な成果等

### (1) 主な成果

- 危機管理センターのオペレーションルームを活用して、災害対策本部事務局と緊急時モニタリング本部が迅速に情報共有することができた。
- 「滋賀県原子力防災初動対応マニュアル」および「滋賀県緊急時モニタリング実施要領」に定められた手順に従いファックス、メール等を使用した外部機関との情報共有や連携を実施することができた。
- 緊急時モニタリングに必要な各種システムや測定機器等の操作の習熟を図ることができた。
- 一時移転に向けて、(一社)滋賀県バス協会と連携して輸送手段の調整を行うことで、一時移転開始までの対応手順を確認することができた。
- 報道機関の協力を得て、模擬記者会見を実施することで、提供すべき資料・情報を確認することができた。
- 本部員(防災危機管理監)、各係長等による情報共有会議の開催は、情報の共有等を図る上で有効であることが確認できた。

### (2) 今後の課題

- 各実動機関からの情報連絡員等が参集した場合を想定し、機関ごとの情報ボックス(会議資料や資料提供投げ込み用ボックス)を設置する必要がある。
- 防護措置実施範囲、モニタリング状況、バスの集合場所等の各種情報を、1つの地図に集約して被害状況や対策を共有するなど、地図情報を有効に活用する必要がある。
- 情報共有会議は有効であるものの、時間がない状況では開催が難しいとの課題も見られたことから、事態の進展等に応じて、重要な場面でのみ開催するなど、開催のタイミングや内容について検討する必要がある。